

NO MORE 24 時間営業

班員：生田陽菜（班長）、猿橋拓己（副班長）、伊藤彩公子

周毅愷、根本裕都、長谷澤未来、松本涼太

担当教員：谷口綾子 TA：木村航太

第 1 章 はじめに

1.1 研究背景

2019 年 4 月、セブンイレブン・ジャパンの 24 時間営業をめぐる加盟店との問題は社長交代にまで及び、同月 25 日には非 24 時間営業を希望するフランチャイズ加盟店が約 100 店舗あると発表した。この事件を発端とし、労働の 24 時間化が人々の生活に及ぼす影響についての関心が高まりつつある。これまで日本では長時間労働に対する関心は高い一方、労働の「時間帯」への関心はほとんど払われていなかった。しかし、黒田・山本（2011）[1]は深夜や早朝の時間帯での就業率の上昇を背景とする過労やストレスの問題を指摘しており、高本・古村（2018）[2]は大学生の深夜のアルバイト就労による抑鬱状態や精神的不調を指摘している。平成 29 年度の警視庁の発表によると、コンビニ強盗の発生率は午前 3 時から午前 4 時までが 25.3%と最も多く、午前 2 時から午前 5 時まででは全体の 67.1%を占めている。

また、大手コンビニ企業は、「コンビニが 24 時間営業をする理由」を主張する。例えば、市場原理主義の考え方において、政府による市場への介入や規制の極小化を主張する。そして、ローソンの竹増貞信社長は、10 年以上前のローソンの時短営業の実験において 24 時間営業をしているときより、朝、昼の売り上げが減る（AERA 2017 年 12 月 18 日号）ことを指摘し学習院大学の小塚 荘一郎教授（法学科）は、営業時間を短縮する店舗により、消費者は各店舗の閉店時間を調べてから利用するよりも、このチェーン店舗は全て深夜になると閉店しているかもしれないという前提で行動する可能性が高いと指摘している（日本経済新聞 2019 年 4 月 10 日）[3]。

加えて、岡田（2016）[4]はコンビニエンスストアが及ぼす正の外部性と負の外部性について指摘している。正の外部性としては、①商品購入やサービス利用のための移動時間削減による便益や②女性や子供がいざという時に駆け込めるといふ防犯面での便益が挙げられ、負の外部性としては、①騒音（室外機等の音、商品搬入の音、たむろした利用客の話し声、車やバイクの騒音）②臭気（店舗からの排気、ゴミ箱からの臭気）③光（店舗や看板の照明）④景観悪化や住宅街のイメージの悪化⑤周辺道路交通量の増加が挙げられる。

これらのことから、私たちはコンビニの深夜営業に伴う深夜就業や犯罪の誘発、周辺環境の悪化を深刻な問題であると捉え、「コンビニが 24 時間営業をする理由」を検討し、24 時間営業の必要性を検証する必要があると考える。

1.2 目的

①企業目線の目的

- 目的 1-1. 政府はコンビニの 24 時間営業問題に介入すべきか検証する。（政府の規制の是非を検討）
- 目的 1-2. 消費者は近隣のコンビニに類似する店舗の営業時間を把握していることを明らかにする。

②店舗目線の目的

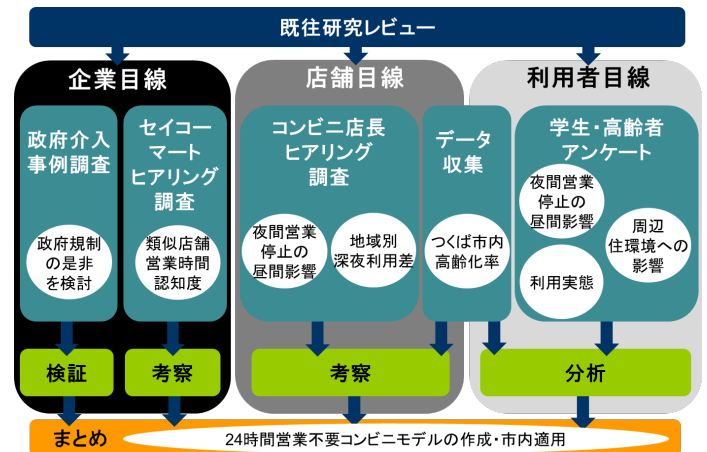
- 目的 1-3. コンビニの夜間営業停止は昼間の売り上げに影響しないことを明らかにする。（夜間営業停止による昼間への影響を調査）
- 目的 1-4. 地域属性別にコンビニの深夜帯利用の差を明らかにする。

③利用者目線の目的

- 目的 1-5. 24 時間営業のコンビニが立地することによって周辺住環境にどのような影響を与えるのか、地域の特異性に調査し、負の外部性、正の外部性の効用を比較する。
- 目的 1-6. コンビニ利用者の属性によってコンビニ利用時間帯にどのような違いがあるのか調査し、コンビニエンスストアが 24 時間営業である必要性を比較する。（利用者の属性による利用時間帯の差を調査）
- 目的 2. 1-2～6.を総合し 24 時間営業の必要がないコンビニモデルを明らかにする。
- 目的 3. 上記のコンビニモデルをもとにつくば市内で 24 時間営業が不必要であると推測されるコンビニを挙げる。

以下で私たちは、コンビニエンスストアの 24 時間営業について①企業目線と②店舗目線と③利用者目線の 3 つの調査を実施する。利用者目線の調査では地域属性ごとに、コンビニエンスストアを環境目線と人目線に分けて比較・分析を行う。また、2 つの地域（住宅地、学生街）でコンビニの需要と周辺環境への影響を調査し、それぞれの地域について考察を行う。

1.3 実習の流れ



第 2 章 調査方法

2.1 事例調査

2.1.1 調査概要（国内事例）

24 時間営業賛成側の意見として、市場は自由な競争に任せるべきだという意見が存在する。そのため、タクシーの規制緩和についての事例調査を行い、規制緩和の是非を検討する。

2.1.2 調査結果（国内事例）

タクシー需要は、継続的な運賃値上げの影響で、減少が続いた。そのため、政府は平成 14 年に規制緩和を実施

し、タクシー需要の回復を目指した。

規制緩和によって、既存の事業者だけでなく異業者からも新規参入が行われ、タクシー台数は増加した。しかし、タクシー台数が増加した一方で、タクシー需要は回復しなかったため、タクシー1台当たりの営業収入は減少した。しかしながら、タクシー会社は1台当たりの営業収入の減少を台数の増加で補ったため、タクシーは過密状態となってしまった。また、タクシー1台当たりの営業収入が減少したために、運転手は客を見つけようとして、注意力が散漫になることで、事故の増加につながった。

規制を緩和したためにタクシーは過密状態に陥り、タクシー運転手には負荷がかかる結果となった。すなわち、規制は必要だったことが考えられる。

また、タクシー会社が収入を上げるためにタクシー台数を増やして、タクシー運転手に負荷を与えたことは、大手コンビニ企業が収入を上げるために24時間営業を求め、オーナーに負荷を与えている問題構造に類似しており、社会的ジレンマが起こっている。

2.1.3 調査概要（海外事例）

24時間営業に対する規制が厳しい、フランス・ドイツや日本と同じく24時間営業の見直しが問題となっている韓国などの24時間営業規制の過去の事例と比較した。

2.1.4 調査結果（海外事例）

韓国においては、過去二年で最低賃金が20%上昇し、常勤労働者を5人以上の事業者が運営するコンビニは午後10時から午前6時までは最低賃金の1.5倍を払わなくてはならない。そのためコンビニオーナーへの金銭的負担が増大している。また、超過勤務の上限が28時間から12時間へ短縮され、夜遅くまで会社で会食したり残業する会社員が減り、深夜のコンビニ利用が減る傾向にある。このような状況を配慮し、公正取引委員会は直前3か月の深夜時間帯の売上が赤字のFC店は契約期間中でも夜間営業中止ができるようになった。

ヨーロッパでは、西暦321年にローマ帝国が日曜日を休日と決めて以来、キリスト教国では日曜日は休日とされてきた「宗教的理由」や「労働者保護」や「小規模小売店舗の保護」の観点から、日曜・24時間営業に対して消極的である。しかし2000年代に入り、規制緩和を求める議論が起きている。規制緩和を求める理由として、失業率改善のための雇用促進（スペイン・イタリアなど）と資本力のある大規模店舗の要請（フランス・ドイツなど）が挙げられる。そして、多くの欧州諸国で規制緩和が行われたが、雇用促進の効果は見られず、大規模店舗の売上も伸びず、特にスペインとイタリアの労働組合は再び規制復活を求めている。欧州の事例調査の結果、欧州全体では、依然として日曜・24時間営業に否定的であり、24時間営業よりハードルが低い日曜営業開始すら、問題視されていることがわかった。加えて、政府の規制や労働組合の働きにより、各企業の判断で労働時間を延長できないことが分かった。

2.2 アンケート調査

2.2.1 調査概要

アンケート調査は「夜間営業停止が昼間の売り上げに影響するかどうかを明らかにする（目的1-3）」、「24時間営業のコンビニ立地が周辺住環境へ与える影響を地域特性別に調査し比較（目的1-5）」、「利用者の属性による使用時間帯の差を調査（目的1-6）」の3つの目的で行った。詳細は下記の表に示す。

方法	紙面、Google フォーム
対象	①学生(210人) A.2019/05/16(木)1,2 限 （情報リテラシー）の中休み B.2019/05/21(火)3,4 限 （交通計画）の中休み

	C.2019/06/07/(金)1,2,限 （都市リスクマネジメント論）の中休み D.調査者の所属するサークル、部活メンバー ②高齢者の集まる施設（公民館等）の高齢者(50人) E. 2019/5/31(水)吾妻公民館 F.2019/6/4(火),6/5(水)竹園交流センター G. 2019/6/3(月),6/5(水),6/10(月)春日交流センター
項目	Q1. 普段の利用状況 利用コンビニ、交通手段
	Q2. 深夜以外の利用頻度 直近の利用頻度（深夜以外）
	Q3. 深夜以外の利用状況 利用目的、理由、使用額
	Q4. 深夜の利用頻度 直近の利用頻度（深夜）
	Q5. 深夜の利用状況 利用目的、理由、使用額
	Q6. 24時間営業に対する意識 24時間営業に賛成か反対か
	Q7. コンビニが与える自己と社会への影響 個人的、社会的に利益があるかないか
	Q8. 自宅近辺のコンビニエンスストア 光、臭気、イメージ、交通量、騒音の悪影響
	Q9. 基礎情報 居住形態、生活スタイル

2.2.2 調査結果

筑波大学群生、大学院生 276 人、高齢者 49 人に対し、調査概要の Q1~Q9 のアンケート調査を行い、合計 325 人分の有意な回答を得ることができた。それらの回答に対して、ステップワイズ法を用いて重回帰分析を行った。アンケートの中の「あなたは24時間営業に賛成か反対か」（反対1-2-3-4-5 賛成）という24時間営業に対する意識について5件法で尋ねる質問では、高齢者より学生の方が24時間営業に賛成であるという有意な結果が出た。この結果を図1に示す。

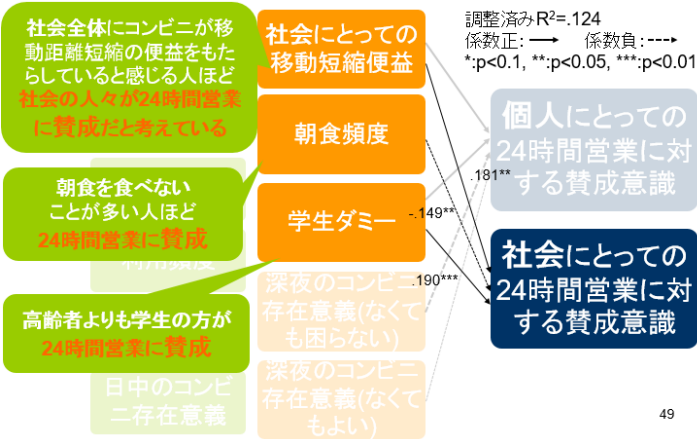


図1

また、「社会全体としてはコンビニがあることによって周辺環境に悪い影響があると思うか」（全く思わない1-2-3-4-5 非常に思う）というコンビニがもたらす周辺環境への影響について5件法で尋ねたところ、高齢者より学生の方が、コンビニがあることによって周辺に悪い影響があると考えているという有意な結果が出た。この結果を図2に示す

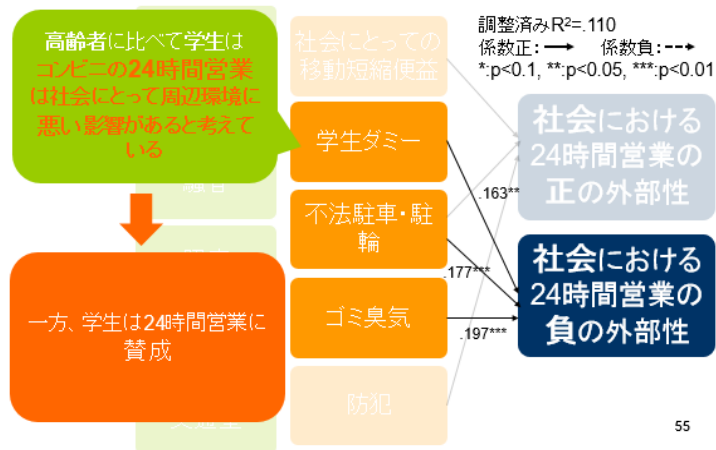


図 2

【考察】

上記の二つのアンケート結果から、学生はコンビニに賛成的な意見を持ちつつも、コンビニがあることによって周辺環境に悪い影響があると考えていると言える。これは学生個人の利益のために、周辺環境という大きな範囲の利益を損なう危険性があるという点で社会的ジレンマが起きていると言えるだろう。

2.3 ヒアリング調査

2.3.1 調査概要

夜間営業停止が昼間の売上に影響するかどうかを明らかにする(目的 1-3)、地域属性別にコンビニの深夜帯利用の差を明らかにする(目的 1-4)ために販売者の立場であるコンビニオーナー、店長にヒアリング調査を行った。

方法	つくば市内のコンビニオーナー、店長に 5～10 分のヒアリング調査を行った
日時	5/23(木)～5/31(金)
対象	<ul style="list-style-type: none"> セブンイレブン天久保 4 丁目店 ローソンつくば天久保 3 丁目店 セブンイレブンつくば天久保 1 丁目店 セブンイレブンつくば国際会議場前店 ローソンつくば葛城小学校前店 セブンイレブン北条店 (電話にて) ファミリーマートつくば梅園店 ファミリーマートつくば筑穂 1 丁目店 セブンイレブンつくば平塚店
項目	(1)時間帯による忙しさの違いについて (2)どの時間帯が人手不足か (3)24 時間営業をやめた場合のメリット・デメリット ※(4)夜間営業停止は昼間の売りに影響すると思うか ※(5)同一チェーンの他店舗の深夜営業停止は、自店の深夜営業に影響すると思うか (6)深夜営業を中止したいか (7)仮に中止するとしたら、どの時間帯に中止したいか※(8)深夜営業を中止することで起こりうる、朝の開店直後や夜の閉店間際に品揃えが悪くなってしまうことを容認できるか

※(8)深夜営業を中止することで起こりうる、朝の開店直後や夜の閉店間際に品揃えが悪くなってしまうことを容認できるか
※(9)深夜営業中止によって、納品や清掃など従来客の少ない夜間に済ましていた作業は影響を受けると思うか
(10)深夜営業時の利益と費用はどちらが大きいか

※印については 5 段階で質問した

2.3.2 調査結果

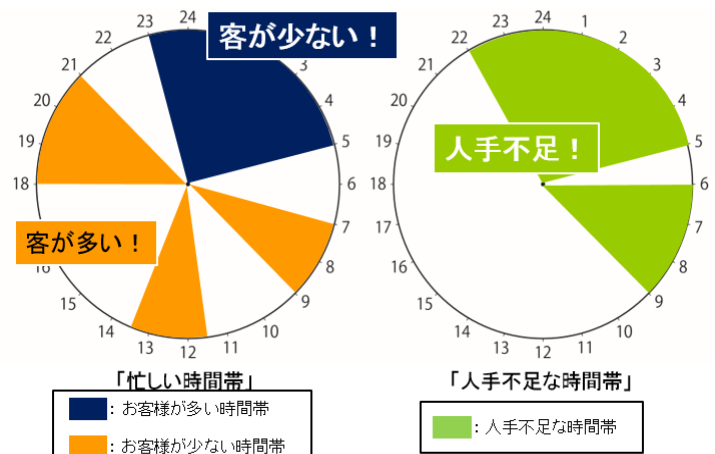


図 3 (質問項目(1),(2)の回答比較)

「(1)時間帯による忙しさの違いについて」質問したところ 9 店舗のうち、出勤前が 5 店舗、昼頃が 7 店舗、退勤後が 3 店舗と回答があった。一方で、23 時～5 時頃にかけてお客様は来なくなるといった意見もあった。ここで「(2)どの時間帯が人手不足か」の質問には深夜の人手不足は 4 店舗、早朝と答えたのは 2 店舗であった。この 2 つの質問を比較すると 23 時～5 時にかけて客数は少なく仕事量は少ないにも関わらず、人手不足が問題となっていることがわかる。原因として、割り増し賃金でも深夜帯にはバイトが集まらないことや納品・清掃作業といった仕事を深夜帯に行う店舗が多数あるためだと分かった。

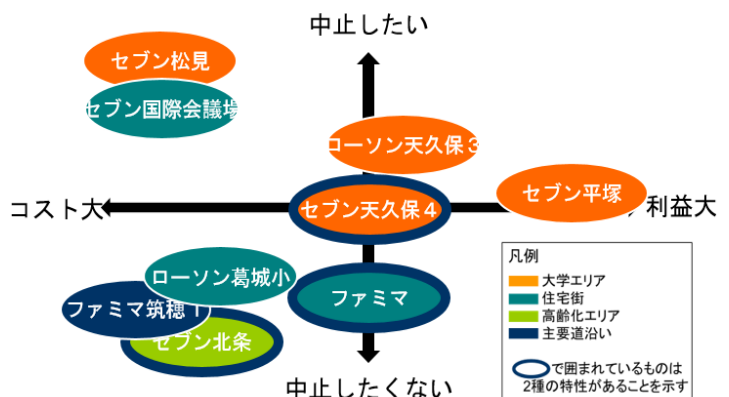


図 4 (質問項目(6),(10)の回答カテゴライズ)

「(6)深夜営業を中止したいか」「(10)深夜営業時の利益と費用はどちらが大きいか」の 2 つの質問をカテゴライズした。結果は上図のようになる。凡例のように各コンビニをエリアごとに分類したところ大学エリアの店舗は中止したいに集まっている。深夜営業による大きなコストにも関わらず、深夜営業を中止したくないと回答した

店舗は3店舗あった。これは深夜時間に利益はなくても売上を下げたくない、シフトを組むのが難しくなるという考えによるものと推測される。

第3章 まとめ

コンビニ 24 時間営業問題の社会的ジレンマに対して三つの目線からアプローチをかけ、24 時間営業が不要なコンビニモデルの明確化を行った。

①企業目線では、タクシーの国内事例から規制緩和によって収益基盤の悪化や事故率の増加を誘発してしまうことが分かった。また、海外事例としてヨーロッパを取り上げた。ヨーロッパでは、宗教的理由・労働者保護・小規模小売店舗の保護の観点から日曜・24 時間営業があまり行われていなかった。しかし、2000 年代に規制緩和を求める声が生じたため規制緩和を行ったが、雇用促進効果や売上の増加は見込めず、結果的に規制緩和に否定的な声があがった。これらの事例から、規制強化をはじめとする政府介入は有用であると示唆される。

②店舗目線では、深夜営業を中止したくても、売上の減少や深夜時に行っていた作業への影響を懸念して深夜営業停止まで踏み切れないのではないかと考えた、また、店舗の地域属性別で見ると、学生街エリア店舗は深夜の学生利用があるが人手不足で店長に負担がかかってしまう。一方、住宅街エリア店舗においては住民の深夜利用がほぼない。高齢化エリア店舗では深夜営業停止は昼間の売り上げに影響しないと考えつつも、そもそもの売上を減らしたくなく、また同様に主要道沿いの店舗も深夜・早朝の利用者(トラック運転手等)を考慮して深夜営業の中止に意欲的でないと考えられる。

③利用者目線では、24 時間営業のコンビニが周辺住環境にもたらす影響について、「防犯面の利益」「移動距離短縮の便益」を感じる人ほどコンビニは周辺環境に良い影響があると考え、「ごみ等による臭気」「コンビニによる周辺住宅街のイメージ悪化」を感じる人ほどコンビニは周辺環境に悪い影響があると考えており、また、学生は高齢者よりも、社会全体にとってコンビニは周辺環境に悪い影響があると考えていることも分かった。そして、高齢者は学生に比べて深夜にコンビニを利用しないという結果も得られた。

第4章 謝辞

- ・セブンイレブンつくば国際会議場前店：オーナー：下水流大介様
- ・セブンイレブンつくば松見公園店：オーナー：古家泰志様
- ・セブンイレブンつくば北条店：オーナー：寺田純也様
- ・セブンイレブンつくば平塚店：店長：桜田由紀子様
- ・セブンイレブンつくば天久保4丁目店：オーナー様
- ・ローソンつくば荻間店：オーナー：関清一様
- ・ローソンつくば天久保3丁目店：オーナー：鈴木茂様
- ・ファミリーマートつくば筑穂一丁目店：オーナー：福田てつふみ様
- ・竹園音楽会の皆様
- ・フォークダンスサークル・ウエンズデーの皆様
- ・元気でいよう会の皆様
- ・スマートキャンパス班 田宮圭佑様

第5章 参考文献

- [1]黒田 祥子・山本 勲：人々はいつ働いているか？—深夜化と正規・非正規雇用の関係—,独立財団法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』,第 11-J-053 号,2011 年 4 月
- [2]高本 真寛, 古村 健太郎:大学生におけるアルバイト就労と精神的健康および修学との関連,教育心理学研究,66 巻 1 号, pp. 14-27,2018 年

[3]小塚莊一郎:転機のコンビニモデル 本部、人手確保に自ら対応を:日本経済新聞,2019 年 4 月 10 日,朝刊

[4]岡田達也:住居系地域におけるコンビニエンスストアの立地が 周辺に与える影響に関する研究 — 第一種低層住居専用地域における建築基準法第 48 条許可に関する一考察 —,政策研究大学院大学,まちづくりプログラム MJU 16703 岡田 達也(未公刊)

[5]佐々木 敏・辻 とみ子・片桐 あかね・下田 妙子:コンビニエンスストアでの購入食品数と栄養素・食品群摂取量の関係,日本栄養・食料学会誌,53 巻 5 号,pp. 215-226,2000 年

[6]見角一郎・中出文平:住居系地域へのコンビニエンスストア立地が周辺住環境に与える影響に関する研究,1995 年度〔日本都市計画学会〕学術研究論文集,pp.163-168,1995 年 11 月

[7]木下広章・柴田久・石橋和也・雨宮護・樋野公宏:コンビニエンスストアにおける犯罪発生状況と防犯対策に関する考察-福岡警察犯罪発生状況-予防研究アドバイザー制度を通して-,都市計画論文集 51 巻 3 号,pp.350-356,2016 年

[8]森脇丈子:コンビニ利用型の消費行動と日本的買い物習慣-日本でコンビニが流行る理由-,商経論叢(56),pp.1-25,2006 年 3 月

[9]簡施儀:小売業における家族従業と 24 時間営業についての-考察—台湾における事例研究をもとに-,日本商業学会『流通研究』14 巻 1 号,pp.1-15,2012 年

[10]野木村忠度:わが国のコンビニ規制論の検討-マーケティング・チャネル論からの-考察-,日本経営診断学会論集 15,pp.93-98,2015 年

[11]長崎千津香・石田章・横山繁樹:コンビニエンスストアの利用頻度と消費者属性に関する考察,農業生産技術管理学会誌 14(2),pp.115-120,2007 年

[12]難波敦子・尾立純子・浅野真智子・瓦家千代子・島田豊治・深蔵紀子・安田直子・山田悦子:コンビニエンス・ストアの利用の実態と食生活状況,栄養学会誌 59 巻 3 号,pp.135-145,2001 年

[13]大石亜希子:24 時間週 7 日経済におけるワーク・ライフ・バランス(特集 労働時間の不安定化と家族生活への影響),大原社会問題研究所雑誌(701),pp.24-39,2017 年 3 月

[14]李在鎬:日本のコンビニエンスストア産業における市場ニーズの変化-アンケート調査を中心として-,星城大学研究紀要(3),pp.107-127.2007 年 3 月

[15]野木村忠度:わが国のコンビニ規制論の検討-マーケティング・チャネル論からの-考察-,日本経営診断学会論集 15,pp.93-98,2015 年

[16]桑野将司・塚井誠人・三田遼平・高松由彦:個人の外出時間に基づく社会的時間利用構造に関する経年分析,土木学会論文集 D3(土木計画学)67 巻 5 号,pp.1563-1571,2011 年

[17]土屋 直樹:コンビニエンスストアにおける経営と労働,日本労働研究雑誌,pp.41-51,2017 年

[18] 山崎治「3 タクシー事業」『経済分野における規制改革の影響と対策』国立国会図書館 調査及び立法考査局, 2009.3, pp.31-45.

[19] 舩田 崇：フランスにおける小売業の日曜・夜間営業の状況：パリ産業情報センター：2013.12